



Banco MUFG Brasil S.A.
Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			11月23日	11月26日	11月27日	11月28日	11月29日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.8280	3.9320	3.8760	3.8540	3.8530	-0.0010
	BRL/JPY	Spot	29.490	28.900	29.36	29.47	29.45	-0.02
	EUR/USD	Spot	1.1330	1.1330	1.1294	1.1373	1.1387	+0.0014
	USD/JPY	Spot	112.88	113.64	113.80	113.56	113.45	-0.11
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.556	6.560	6.562	6.541	6.550	+0.009
	Future	1Year(p.a.)	6.840	6.893	6.942	6.896	6.908	+0.012
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.703	3.726	3.676	3.801	3.671	-0.131
株式	Bovespa指数		86,086.06	85,546.50	87,891.19	89,250.81	89,709.56	458.75
CDS	CDS Brazil 5y		217.08	220.84	222.35	214.18	210.19	-3.99
商品	CRB指数		179.602	180.298	179.921	181.221	182.313	+1.09

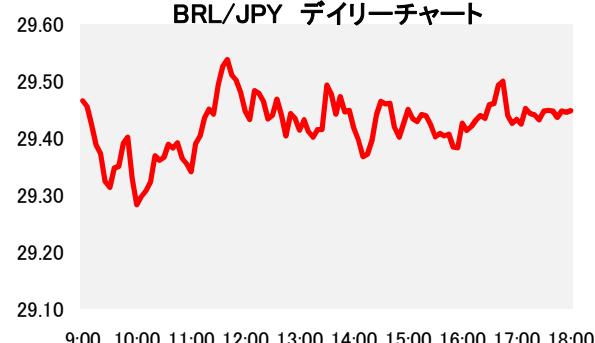
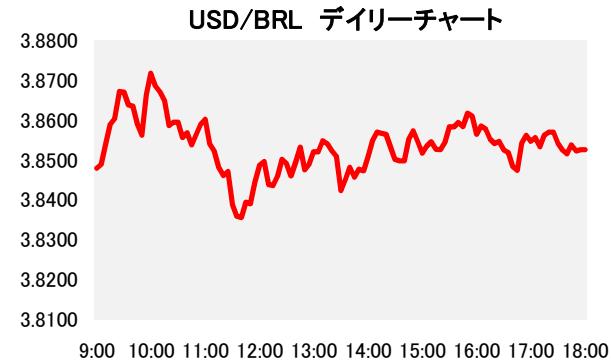
* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデイケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGVインフレGPM(前月比)	-0.45%	-0.49%	0.89%
FGVインフレGPM(前年比)	9.72%	9.68%	10.79%
全国失業率	11.7%	11.7%	11.9%
(米)個人所得	0.4%	0.5%	0.2%
(米)個人支出	0.4%	0.6%	0.4%
(米)PCEコア(前年比)	1.9%	1.8%	2.0%
(米)新規失業保険申請件数	220k	234k	224k
(米)失業保険継続受給者数	1663k	1710k	1668k

3. 要人コメント

なし	
----	--



4. トピックス

- 本日のレアルは3.8500で寄り付いた。午前中はPTAX決定に合わせたドル買い需要が高まり、日中安値3.8720まで下落。その後買い戻しの動きが見られ正午前に日中高値3.8340を付けると、午後にかけては明日より開催されるG20を控える中3.85近辺を小動きに推移。結局3.8540でクローズした。
- 本日、10月の伯全国失業率(8月–10月の平均値)が発表され、結果は市場予想通りの11.7%となった。前回より小幅に改善する結果となつたが、引き続き失業率の低下は非正規労働者の増加による影響が大きい形となつた。
- 本日米FRBが公表した11月のFOMC議事要旨によると、追加利上げが「かなり早期」に妥当になる可能性が高いことが示唆された。但し、12月FOMCでの追加利上げはほぼ織り込まれており、昨日のパウエル米FRB議長の講演での発言を受けて来年以降の追加利上げペースが鈍化するとの思惑が広がっている中、市場への影響は限られた。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。